令和5年度第1回独立行政法人住宅金融支援機構契約監視委員会 審 議 概 要

	(中) 一
開催日及び場所	〇令和5年6月9日(金)住宅金融支援機構本店14階会議室
委員長	角 紀代惠 (立教大学名誉教授・明治学院大学客員教授)
委員 (以上、敬称略)	小川 聖史 (長島・大野・常松法律事務所 弁護士) 水島 正 (株式会社コンサルティング・ワン代表取締役) 渡邉 美由紀 (株式会社さくら綜合事務所 税理士) 木村 誠 (監事) 大塚 弘美 (監事) 鈴木 恭人 (監事)
審議対象	○「令和4年度独立行政法人住宅金融支援機構調達等合理化計画」における5(2)理事長が定める基準に該当する新規の競争性のない随意契約となった案件【令和4年度下半期契約分】 ○「令和4年度独立行政法人住宅金融支援機構調達等合理化計画」における5(2)理事長が定める基準に該当する一者応札・応募となった案件【令和4年度下半期契約分】 ○「令和4年度独立行政法人住宅金融支援機構調達等合理化計画」における3(1)変更契約の内部統制強化の状況【令和4年度下半期契約分】 ○「令和4年度独立行政法人住宅金融支援機構調達等合理化計画」における5(2)自己評価時の点検 ○「令和5年度独立行政法人住宅金融支援機構調達等合理化計画」策定時の点検
審議概要	 ○令和4年度下半期(令和4年10月から令和5年3月、以下同じ)に締結した新規の競争性のない随意契約となった全ての契約について点検を受け、特段の修正等はないものとして了承された。 ○令和4年度下半期に締結した一者応札・一者応募となった全ての契約について点検を受け、修正意見を踏まえたものとすることで了承された。 ○令和4年度下半期に締結した全ての変更契約について点検を受け、内部統制強化状況について特段の懸念はないものとして了承された。 ○令和4年度の調達等合理化計画の実施状況及び設定した指標による自己評価(案)について、原案のとおり了承された。 ○令和5年度独立行政法人住宅金融支援機構調達等合理化計画(案)について、原案のとおり了承された。

●令和4年度下半期に締結した契約 【新規の競争性のない随意契約】

審議案件

商標登録業務の委託

令和5年度社会人採用に係るダイレクトリクルーティング業務

意見・質問	回答
【令和5年度社会 () サーでで () サーでで () サーでで () サーでで () サーン	・ダイレクトリクルーティングサービスは、今回初めての取組であり、いろいろ模索しながらやっているところ。いただいたご意見を参考に、専門人材を採用出来るよう取り組んできたい。
・採用後3ヶ月で辞めた場合、代替の人材の紹介をコミットしてくれる会社もある。本契約先で結果が出なかった場合、このようなサービスを行っている先も検討しても良いのではないか。	

●令和4年度下半期に締結した契約

【一者応札・一者応募となった契約】

【一有応札・一有応募となつた美利】		
審議案件	機構の対応	
2022 年度から 2024 年度までの住宅ローン利用のアンケート調査 (インターネット調査)	・事業者に幅広く声かけを行う。 ・委託内容に係る説明を丁寧に行う。	
情報システム監査に係る業務委託	・事業者に幅広く声かけを行う。	
近畿支店新事務所のオフィス家具購入、 設置工事等業務	・事業者に幅広く声かけを行う。	
東北支店営業車のリース	・車種が限定とならないように、仕様書に記載する要件を拡大する。 ・支店所在地の地元事業者など幅広く声かけを行う。	
業務支援ツール(AIによる文書作成支援サービス)の利用	・十分な公告期間を確保する。 ・十分な業務等準備期間を確保する。	
募集委託契約(第56~57回住宅金融支援 機構財形住宅債券)	・入札対象業務を追加する。 ・参加要件を満たすと思われる先への情 報提供等を行う。	
東北支店新事務所のオフィス家具購入、 設置工事等業務	・事業者に幅広く声かけを行う。	
総合オンラインシステムセンターサーバ -保守等業務	・十分な公告期間を確保する。	
総合オンラインシステム総合業務サーバー(FL35サーバー) 保守等業務	・十分な公告期間を確保する。	

総合オンラインシステム総合業務サーバ	
一(総合オンライン)保守等業務	・十分な公告期間を確保する。
総合オンラインシステム回線提供業務	・十分な公告期間を確保する。
	・車種が限定とならないように、仕様書
北海道支店営業車のリース	に記載する要件を拡大する。
1.14年2月1日末年90万 八	・支店所在地の地元の事業者など幅広く
	声かけを行う。
機構団信特約料のクレジットカード決済	・入札書類受領者に対する丁寧な説明と
業務	進捗確認を行う。 ・事業者に幅広く声かけを行う。
図書等の購入	・委託内容に係る説明を丁寧に行う。
本店ビル等に係る廃棄物運搬処理業務委託	・事業者に幅広く声かけを行う。
総合オンラインシステムの基盤公開プロ	
ジェクトに係る労働者派遣	・十分な公告期間を確保する。
BISCOPシステム改修(データ授受の伝送	・入札書類受領者に対する丁寧な説明。
化)業務	・十分な公告期間を確保する
不動産価格査定業務	・事業者に幅広く声かけを行う。
パンフレット等の保管及び梱包・発送業 務	・仕様書内容の見直しを検討する。
音声系通信サービス (拠点間内線を除く)	・事業者に幅広く声かけを行う。
の提供業務	・事業有に幅広く声がけを行う。
企業信用調査業務	・事業者に幅広く声かけを行う。
表彰状等の筆耕及び発送等業務	・仕様書内容の見直しを検討する。
	・公告時期の前倒しを検討する。
会計監査人との監査契約	・十分な準備期間を確保する。 ・複数の監査法人とのリレーションを維
云司監査人との監査关約	持し、次回調達に向けた情報交換を実
	施する。
情報体系整備計画に係る推進支援等のコ	
ンサルティング業務	・事業者に幅広く声かけを行う。
総合オンラインシステム専用端末等の設	・事業者に幅広く声かけを行う。
置及び保守等業務	・契約金額の内訳の妥当性について引き
	続き確認を行っていく。
 総合オンラインシステムの改修(令和 4	・次回以降も参加確認公募により、調達 する予定である。
年度第三次制度改正・機能改善)業務	・契約金額の内訳の妥当性について引き
	続き確認を行っていく。
	・次回は、ホームページシステム基盤更
ホームページシステム基盤運用等業務	改を行う調達となることから、一般競
	争入札とする予定。
	・同種のサービスを提供する他事業者の
令和5年度金融・証券関連専門講座	有無を確認し、幅広く声かけを行う。
	・契約金額の内訳の妥当性について引き
	続き確認を行っていく。
コンビニエンスストアにおける機構団信	・契約期間を1年から3年に見直す。 ・契約金額の内訳の妥当性について引き
制度特約料の収納に係る事務委託	に 実物金額の内部の女当性に りいて知る 続き確認を行っていく。
機構団信特約料のクレジットカード払い	・業務を分割して調達することが可能か
に係るデータ処理及び管理業務等	等の検討を行う。

	・契約金額の内訳の妥当性について引き 続き確認を行っていく。
本店ビル電力	・事業者に幅広く声かけを行う。

意見・質問

【本店ビルの電力調達】

- ・電力については、価格はもちろん大切だが、風力発電とか太陽光発電に増え 調達した等と宣伝している企業も増えており、それはそれで社会的に一定の役割を果たしているのではないかと考える。そういう観点で、クリーンエネルギーの調達に関してはどうか。
- ・クリーンエネルギーを供給している事業者の中で入札を行うことは可能だと 思う。制度上の課題等含め検討してい ただきたい。
- ・公募等様々な手法が可能なので十 分検討の余地はあると考える。価 格も含めて市場の実勢を調べるこ とが先なのではないか。
- ・クリーンエネルギーの調達は、コストが上がると考える。クリーンエネルギー導入に際して意思決定のプロセスがあると理解。

【営業車のリース】

・事業者へ積極的に声をかけること で応札する者が出てきているとい う説明だった。今後の改善方策に 文章として追記していただきた い。

回答

- ・今までのところ、価格による入札を原則 取っている。昨年、一昨年においては契 約先を探すだけで苦労をしていたとこ ろがあったが、今は少し環境も変わりつ つある。クリーンエネルギーによる調達 については現状を確認し、今後の調達の 参考にさせていただく。
- ・競争性を確保しつつ、クリーンエネルギーの調達に特化しようとした場合、どういった手段が執れるのか検討して参りたい。

承知した。

●変更契約の内部統制強化について

審議案件

情報体系整備計画に係る推進支援等のコンサルティング業務に係る変更契約

令和5年度以降の【フラット35】の動画素材の作成に関する業務委託及び同制作物等に関する令和5年度・令和6年度における放映の独占的使用の許諾等

【リ・バース60】の令和5年度テレビCM素材等のタレント費等契約延長

意見・質問	回答
【フラット35、リ・バース60のテレビCM関係】 ・新規でCM出稿やタレント契約を行おうとするときに、契約相手方が競争参加停止処分となった場合はどうなるのか。	・新規の契約と言うことであれば、 競争参加停止等処分期間中は、契 約を締結しないこととなる。
・CMの効果に関し、小売業は売上が増えたとか、わかりやすい。一方、【フラット35】とか【リ・バース60】はかなり認知されていると思う。テレビCMについて効果測定はどのようにやっているか。	・特定の商品を周知することと、企業のイメージ戦略の面を持っており、効果の測定は難しいところと思うが、別途報告させていただく。

●「令和4年度独立行政法人住宅金融支援機構調達等合理化計画」の自己評価 (案)の点検について

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定。以下「総務大臣決定」という。)に基づく、令和4年度の調達等合理化計画の実施状況及び設定した指標による自己評価(案)に関して、原案のとおり了承された。

	意見・質問	回答
	(特になし)	(特になし)

●令和5年度独立行政法人住宅金融支援機構調達等合理化計画(案)について 総務大臣決定に基づき作成した「令和5年度調達等合理化計画(案)」について、 原案のとおり了承された。

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

以上